

住友商事ビジネスレポート

# SC NEWS

第155期 上半期 株主通信 2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

 住友商事

Enriching lives and the world

証券コード 8053



# Enriching lives and the world

## CONTENTS

株主の皆さまへ .....	1
特集：エチオピアにおける総合通信事業 .....	3
サステナビリティ： 「ESGコミュニケーションブック2022」発行について .....	5

# 「SHIFT 2023」を加速して、 成長軌道を歩む

代表取締役  
社長執行役員 CEO 兵頭 誠之



2022年度上半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による停滞から緩やかに回復しつつあったものの、インフレ抑制のための金融引き締め等により、その勢いは弱まっています。また、ロシア・ウクライナ情勢もあり先行きへの不透明感が高まっています。

このような環境下、当社は中期経営計画「SHIFT 2023」の施策を着実に実行し収益力を強化してまいりました。その結果、2022年度上半期の当期利益は3,502億円となり、前年同期比で1,092億円の増益となりました。資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇に加え、資源・エネルギートレードが好調に推移した他、化学品・エレクトロニクス事業も堅調に推移しました。金属事業部門では北米鋼管事業、輸送機・建機事業部門では北米を中心とした建機関連事業がいずれも堅調に推移しました。また生活・不動産事業部門では大口案件の引き渡しがあった不動産事

業が業績を伸ばしました。

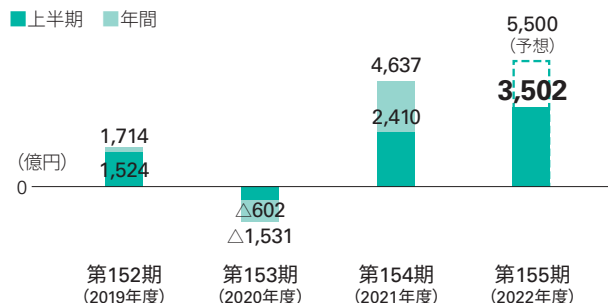
下半期は、金融引き締めの影響による景気減速や資源価格下落などの下押し要素もあると想定していますが、計画に対する高い進捗度合いを踏まえ、2022年度の当期利益見通しは、2022年5月公表時の3,700億円に対し5,500億円に上方修正しました。

2021年度から開始した「SHIFT 2023」も折り返し地点を過ぎました。「事業ポートフォリオのシフト」、「仕組みのシフト」、「経営基盤のシフト」の3つのシフトを掲げ、抜本的な構造改革に取り組んでいます。低採算事業からの撤退や事業の健全化へ向けたバリューアップなど掲げた施策を着実に実行し、注力事業へ経営資源を重点的に配分することで、収益力を強化してきました。その結果、第2四半期決算で過去最高益を更新するなど、これまでの取り組みに手応えを感じています。また、DXやGX (Green Transformation)

による価値創造も進捗しており、エチオピアにおける総合通信事業や各地での大型蓄電事業など将来の収益の柱として期待できる取り組みが出てきています。今後も、「SHIFT 2023」の取り組みを着実に推進し、高い収益力と下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオへのシフトを実現し、成長軌道を歩んでまいります。

株主の皆さまには、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### ▶ 連結純損益



## 株主還元方針

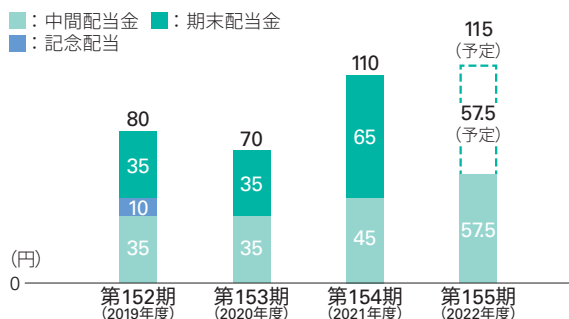
当社は、長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指しています。

2022年度以降の株主還元方針は、DOE（株主資本配当率）3.5%～4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案して年間の配当額を決定することとしています。当期利益実績の30%相当額が上記範囲を超過した場合は、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

当期利益の通期見通しを5,500億円に上方修正したことを踏まえ、当期の年間配当金予想額は、DOEレンジ上限（4.5%）の1株当たり115円（期初予想90円）、中間配当金は

その半額の57.5円としています。また、DOEレンジを超過する当期利益に対して、さらなる株主還元の方法・金額等を検討の上、実施していきます。

#### ▶ 1株当たり配当金の推移



詳細な情報はコーポレートサイト・投資家情報をご覧ください。



# エチオピアにおける総合通信事業

当社は、メディア・デジタル分野に強みを持ち、特に通信事業では、アジアを中心に実績を有するほか、国内での5G\*ネットワーク構築や国内外でのデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に取り組んでいます。今回は、豊かな暮らしの実現に向けたスマート社会の基盤づくりと社会課題解決に挑む事例として、エチオピアの総合通信事業を紹介します。

\*5G：超高速・超低遅延・多数同時接続の通信を実現する通信技術。IoTの普及や自動運転、遠隔診療といった社会課題の解決につながる新サービス開発に必要な不可欠な技術として期待されている。

## デジタル技術でエチオピアの国づくりに貢献

2022年10月、当社は欧州・アフリカ地域最大手の通信テクノロジー企業であるVodafone Group（ボーダフォン）、ボーダフォン傘下のSafaricom（本社：ケニア）およびVodacom Group（本社：南アフリカ）、英国政府系投資ファンドであるBritish International Investmentとの合弁会社Safaricom Telecommunications Ethiopiaを通じ、エチオピアにおける通信サービスの全国展開開始を正式発表しました。10月初旬時点で同国主要11都市で展開しており、首都アディスアベバでは人口の90パーセント超をカバーしています。まず2023年4月までに主要25都市へ、その後エチオピア全土へとサービスエリアを拡大していきます。

エチオピアは、約1億2,300万人の人口を有し（アフリカ第2位）、年齢中位数\*18.6歳と若年層が多く、近年は年率6～10パーセントの経済成長を遂げています。一方で、携帯電話の普及率は50パーセント超にとどまるため、エチオピア政府は、通信市場自由化により、雇用拡大や貧困削減、持続可能な経済成長を図ろうとしており、大きなビジネスポテンシャルが期待できます。

ボーダフォンは、欧州・アフリカなど21カ国で携帯電話や固定回線などの通信事業を運営するほか、47カ国以上でパートナー企業と携帯電話事業を展開しています。2022年6月時点で、携帯電話サービスは世界で3億人以上に利用されており、固定回線は2,800万人、テレビ回線は2,200万人以上が利用しています。また、約1.6億もの機器やプラットフォームをつなぎ、世界のIoT業界をけん引しています。



談笑する当社・南部副社長（手前・中央）と  
Vodacom Group・シャミール社長（手前・左）



式典に参加するエチオピア・アビィ首相（手前・右）と  
ケニア・ルト大統領（手前・左）

## ポテンシャル

人口 **1.23** 億人※1

GDP **1,113** 億USD※2

年齢中位数 **18.6** 歳※1

携帯電話普及率 **50%** 超※3

通信エリア(基地局)の早期整備・拡大



0.2万拠点  
2022年度



1.2万拠点  
2031年度

## 推進体制

**Vodafone Group**  
  
 Vodafone (英国) | Vodacom Group (南アフリカ) | Safaricom (ケニア)  
**61.9%**

**住友商事**  
  
 Sumitomo Corporation (日本)  
**27.2%**

**BI**  
  
 British International Investment (英国)  
**10.9%**

**Safaricom Telecommunications Ethiopia**

**Safaricom** (エチオピア)  
 2021年7月設立

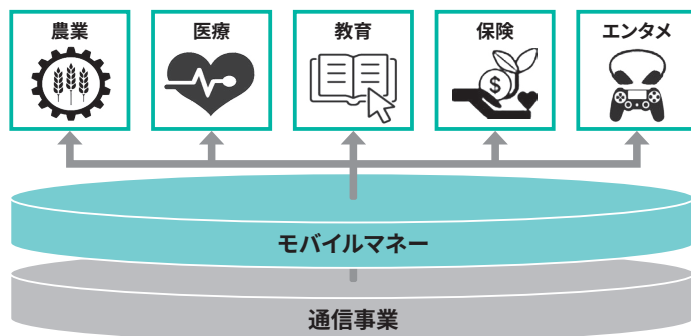


※1 出所：国連データベース(2022) ※2 出所：世界銀行データベース(2021)  
 ※3 出所：各種公表資料より算出(2021)

当社は、日本およびアジアなどでの通信事業から得た知見やDXのノウハウを提供することで、最も身近な存在である携帯電話を軸にした社会課題解決型のサービスを展開していきます。具体的には、携帯電話・高速インターネット通信サービス提供に加え、インターネット未接続の教育機関へのネットワークつなぎ込みや、銀行口座を持たなくても携帯電話上で送金・決済を可能にするモバイルマネー、農業・医療・教育・金融関連などの多様なデジタル付加価値サービスを提供していきます。本事業を通じて、10年間で150万人以上の新規雇用を創出し、エチオピアの経済発展と人材育成、さらにはデジタル技術による国づくりに貢献していきます。

※人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のこと。

## 将来の事業展開イメージ



Safaricom Telecommunications Ethiopiaの販売カウンターに集まる顧客

詳細な情報はコーポレートサイトをご覧ください。

事業紹介 ▶



ニュース ▶





# 「ESGコミュニケーションブック2022」発行について

住友商事グループは、ステークホルダーの皆さまに向けて、さまざまなツールを通じて財務・非財務の両面から情報開示に努めています。

ESGコミュニケーションブックは、当社グループのサステナビリティ経営に関連する活動についてESG（環境・社会・ガバナンス）の観点でまとめたものです。

## TOPIC ESGコミュニケーションブックに「ストーリー編」を新たに追加

当社グループの価値創造の仕組みをより分かりやすく伝えるべく、今年度は「ストーリー編」と「ディスクロージャー編」の2部構成としました。次ページでは、ストーリー編で取り上げた2つの事例をご紹介します。

ESGコミュニケーションブック2021



**ESGコミュニケーションブック2022**

**ストーリー編**

当社グループの重要社会課題を切り口とした実践事例を紹介。未来のありたい姿をテーマにした若手従業員の座談会なども掲載しています。

**ディスクロージャー編**

従来版の非財務情報を網羅的にアップデート。重要社会課題の中期目標に対する進捗や人的資本（人材マネジメント）、TCFDの提言に沿った情報開示も拡充しました。

ストーリー編 ▶



ディスクロージャー編 ▶





## カーボンニュートラルに向けた水素ビジネスの可能性

2050年のカーボンニュートラル達成と持続可能なエネルギーサイクルの実現は企業としての使命であり、2015年より水素ビジネスに当社グループを挙げて取り組んできました。水素が果たす役割は大きく、再生可能エネルギー比率の向上に資するベース電源に加え熱源、化学品の原料、還元剤などとして活用されるなど、脱炭素化の有力な手段となります。今後も当社グループの事業経験とネットワークを生かして、水素のバリューチェーンを構築することにより、カーボンニュートラルに貢献していきます。



## 「サミット」が挑む持続可能な社会の実現

首都圏を中心に120店舗を展開する、当社グループの食品スーパーマーケット「サミット」は、2020年に中期経営計画「GO GREEN2022」を発表し、社会に必要とされる「生きる糧（かて）を分かち合うお店」として、自らの事業を再定義しました。2021年には、サミットとして取り組むべき社会課題の重点テーマをまとめた「GO GREEN」チャレンジ宣言を発表。環境問題のみならず、お客さまをはじめとした地域コミュニティ・社会への貢献や、従業員にとって働きやすい・働きがいのある会社を目指すことを掲げました。これらの方針を実務に落とし込み行動することに重きを置いています。



詳細な情報はESGコミュニケーションブック ストーリー編をご覧ください。



## 株主さまインフォメーション

### 「統合報告書2022」を発行

住友商事は、中長期的な価値創造ストーリーをステークホルダーの皆さまにご理解いただくために、統合報告書を作成しています。「統合報告書2022」では、当社グループの持続的成長に向けた長期成長戦略と、中期経営計画「SHIFT 2023」の完遂に向けた取り組みを具体事例も交え説明しています。同時に発行しました「ESGコミュニケーションブック2022（ストーリー編）」とも連携した内容となっておりますので、ぜひ併せてご一読ください。本誌が当社グループの取り組みの全体像をご理解いただく一助となりましたら幸いです。

「統合報告書2022」▶



### 会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名 住友商事株式会社  
設立 1919年12月  
資本金 2,200億円  
本社 〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
大手町プレイス イーストタワー TEL：03-6285-5000 (代表)

### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 (定時株主総会・期末配当) 毎年3月31日  
(中間配当) 毎年9月30日  
株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
単元株式数 100株  
上場証券取引所 東京  
証券コード 8053  
公告の方法 電子公告 <https://www.sumitomocorp.com>  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告  
ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

### ホームページ

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>  
株主情報については投資家情報ページをご覧ください。



Facebook  
<https://www.facebook.com/sumitomocorporation/>



### 【株式に関する各種手続き】

- 証券会社に口座を開設されている株主さま  
株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設されていない株主さま  
(特別口座が開設されている株主さま)  
以下の当社特別口座管理機関にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031  
(ウェブサイト) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>  
(よくあるご質問 (FAQ) のURL) [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

※株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、当社特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。



本冊子は環境に優しい植物油インキと印刷にかかる電力は全量(2,000kWh)風力発電を使用しています。

### 見直しに関する 注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。